

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月24日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役業務統括部長

(氏名) 雨宮 猛

TEL (03)3551-5111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,540	—	4,142	—	1,820	—	1,866	—	1,255	—
20年3月期第1四半期	5,276	△10.4	4,910	△12.2	2,626	△24.3	2,686	△23.0	1,532	△24.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1,322.77	1,321.21
20年3月期第1四半期	1,571.00	1,563.68

自己資本四半期純利益率(年換算) 21年3月期第1四半期 13.5% 20年3月期第1四半期 16.5%

※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	388,268	36,882	9.5	38,848.42	580.2
20年3月期	395,726	37,414	9.5	39,414.18	551.0

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 36,882百万円 20年3月期 37,414百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想は、後述の「3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向30%程度の配当を経営目標に置き、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行ってまいります。

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社の主たる業務である証券業の業績は、株式市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務係数を月次で開示しております。

4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「4. その他(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 975,687株 20年3月期 975,687株
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 26,295株 20年3月期 26,411株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 949,281株 20年3月期第1四半期 975,574株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の株式市場は、3月の金融不安による急落相場から徐々に回復する動きとなりました。

上場企業の決算発表では全体として7期ぶりの減益予想となったものの、3月に積み上がっていた悲観の揺り戻しから、外国人投資家の買い戻しが入り、日経平均株価は緩やかな戻り相場を続け、一時は前期末より2,000円ほど高い14,500円近辺に迫る動きとなりました。

しかしながら、景況感が悪化する中で多くの投資家は株価上昇に確信をもてず、東証1部の売買代金は盛り上がりには欠け、個人投資家の動きは依然低調なままとなり、三市場合計の1日当たり個人株式売買金額は、前年同期比22%減少の8,426億円、ジャスダック証券取引所の同売買金額については、前年同期比57%減少の208億円となりました。

このような環境の中、当社の第1四半期の営業収益は前年同期比14.0%の減少、純利益は18.1%の減少となりましたが、証券口座数は631,998口座（前年同期末580,781口座）、信用口座数は60,805口座（前年同期末54,888口座）と順調に増加しました。一方で、日経平均株価が前年同期末比約4,600円下落したこと等により、預り資産は、1兆1,014億円（前年同期末1兆2,774億円）と若干の減少となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みをおこないました。

- ・「kabu.comPTS参加者評議会」設立（4月）
- ・「信用取引」「先物・オプション取引」の口座設定約諾書の電子化対応を実施（4月）
- ・苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言（5月）
- ・東京証券取引所自主規制法人のeラーニングコンテンツ提供開始（5月）
- ・泉州銀行・中京銀行・イオン銀行との金融商品仲介業務の開始について公表（5月）
- ・決済必要額計算方法変更/保証金シミュレーターバージョンアップ（5月）
- ・kabu.com株価分析アプリをS!アプリやEZアプリ（BREW®）でも無料提供開始（6月）
- ・FX新コース・コース変更機能や取扱通貨ペア追加などパワーアップ（6月）
- ・「ミニTOPIX先物」「東証REIT指数先物」「TOPIX Core30先物」を初日から取扱開始（6月）
- ・iPhoneに対応した証券取引Webアプリケーションの提供を公表（6月）
- ・「kabuマシーンTM」に板発注画面が登場（6月）
- ・事業継続計画（BCP）機能を本格活用した業界初の注文要望受付の開始（6月）
- ・口座開設のSLA（サービス品質保証制度）を導入（6月）
- ・当社取扱い投資信託が168ファンド275本に（6月）

当第1四半期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

〔委託手数料〕

当第1四半期の委託手数料は、2,548百万円と前年同期比15.8%の減少となりました。このうち株式委託手数料は2,075百万円（前年同期比17.0%減）、株価指数先物取引及びオプション取引の委託手数料は430百万円（前年同期比11.9%減）となっています。

〔募集・売出しの取扱手数料〕

募集・売出しの取扱手数料は40百万円と前年同期比32.5%の減少となりました。このうち、新規公開株式等の販売において0百万円（前年同期比44.6%減）、投資信託の販売において40百万円（前年同期比32.4%減）となっております。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は467百万円と前年同期比25.6%の増加となりました。このうち、kabuマシーン（カブマシーン®）等の有料情報コンテンツサービスによる手数料収入において102百万円（前年同期比10.4%減）、投資信託の代行手数料において88百万円（前年同期比9.2%増）、為替保証金取引の受入手数料201百万円（前年同期比245.8%増）となっております。

（金融収支）

当第1四半期末の信用取引建玉残高は1,266億円と、前年同期末比33.8%の減少となりました。信用取引建玉残高の減少による信用取引収益の減少等により、金融収益は1,483百万円（前年同期比18.4%減）、金融費用は397百万円（前年同期比8.6%増）となり、差引の金融収支は1,086百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期の純営業収益は、4,142百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

当第1四半期の販売費・一般管理費は、2,321百万円と前年同期比1.6%の増加となりました。主な内訳は、取引関係費997百万円（前年同期比8.3%減）、人件費251百万円（前年同期比0.0%増）、不動産関係費514百万円（前年同期比1.5%減）、事務費187百万円（前年同期比3.8%減）、貸倒引当金繰入149百万円です。

なお、当第1四半期の「委託手数料／販売費・一般管理費率」は109.8%、「委託手数料／システム関連費率」は296.2%となり、それぞれ前年同期比の132.5%、347.0%に比べ悪化しておりますが、経費抑制に注力し、経営効率性を高めてまいります。

（注）システム関連費は、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

（営業外損益）

営業外損益は配当金収入55百万円の計上等により、差引で45百万円の利益（前年同期は60百万円の利益）となりました。

（特別損益）

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入435百万円、貸倒引当金戻入2百万円、特別損失として投資有価証券評価損217百万円を計上し、差引で220百万円の利益となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、営業収益4,540百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益1,820百万円（前年同期比30.7%減）、経常利益1,866百万円（前年同期比30.6%減）、税引前四半期純利益2,086百万円（前年同期比19.9%減）、四半期純利益1,255百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

当第1四半期の自己資本当期純利益率（ROE）は13.5%となり、当社が目標としている20%を下回りましたが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

また、配当性向30%程度の配当を経営目標に置き、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益分配を行ってまいります。

2. 財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動）

当第1四半期の総資産は前期末比7,458百万円減少し、388,268百万円となりました。これは信用取引貸付金が109,077百万円と前期末比13,159百万円増加した一方で、信用取引借入金28,077百万円と前期末比15,777百万円減少、短期借入金が7,000百万円と前期末比5,000百万円減少したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前四半期純利益2,086百万円（前年同期比19.9%減）に加え、有価証券担保借入金の増加、預り金の増加等による収入があった一方、信用取引資産・負債の差引額の増加、顧客分別金信託の増加等による支出により差引で23,346百万円の減少となり、当第1四半期末の資金残高は24,615百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期における営業活動による資金の減少は16,344百万円（前年同期は28,026百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券担保借入金の増加7,200百万円、預り金の増加6,583百万円による収入があった一方で、顧客分別金信託の増加9,019百万円、信用取引資産・負債の差引額の増加26,367百万円による支出があったこと等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期における投資活動による資金の減少は、106百万円（前年同期は149百万円の減少）となりました。これは、投資事業有限責任組合への出資40百万円、ソフトウェアの取得65百万円等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期における財務活動による資金の減少は6,896百万円（前年同期は1,051百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少5,000百万円、配当金の支払1,898百万円等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる業務である証券業の業績は、株式市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務係数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	24,615	47,962
預託金	222,306	213,267
トレーディング商品	1	1
信用取引資産	112,372	104,735
信用取引貸付金	109,077	95,918
信用取引借証券担保金	3,294	8,816
立替金	576	270
募集等払込金	364	200
短期差入保証金	18,376	19,707
前払費用	291	91
未収収益	1,349	1,451
繰延税金資産	20	141
その他の流動資産	636	461
貸倒引当金	△1	△0
流動資産計	380,911	388,290
固定資産		
有形固定資産	※1 179	※1 185
無形固定資産	1,851	1,906
投資その他の資産	5,326	5,344
投資有価証券	2,949	2,918
長期差入保証金	309	231
繰延税金資産	934	1,114
その他	1,782	1,745
貸倒引当金	△649	△665
固定資産計	7,357	7,436
資産合計	388,268	395,726
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	45,638	64,369
信用取引借入金	28,077	43,855
信用取引貸証券受入金	17,561	20,514
有価証券担保借入金	23,699	16,498
預り金	134,470	127,886
受入保証金	117,781	112,923
短期借入金	2,000	7,000
関係会社短期借入金	5,000	5,000
未払金	132	191
未払費用	573	556
未払法人税等	613	2,015
賞与引当金	22	—
役員賞与引当金	16	—
その他の流動負債	0	—
流動負債計	329,949	336,441

(単位：百万円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
固定負債		
長期借入金	17,500	17,500
関係会社長期借入金	2,500	2,500
その他の固定負債	2	—
固定負債計	20,002	20,000
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	1,870
金融商品取引責任準備金	1,434	—
特別法上の準備金計	1,434	1,870
負債合計	351,386	358,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	20,629	21,284
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,629	21,284
自己株式	△3,241	△3,256
株主資本合計	36,497	37,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	276
評価・換算差額等合計	384	276
純資産合計	36,882	37,414
負債・純資産合計	388,268	395,726

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
営業収益	
受入手数料	3,056
委託手数料	2,548
募集・売出しの取扱手数料	40
その他の受入手数料	467
トレーディング損益	△0
金融収益	1,483
営業収益計	4,540
金融費用	397
純営業収益	4,142
販売費・一般管理費	
取引関係費	997
人件費	251
不動産関係費	514
事務費	187
減価償却費	158
租税公課	29
貸倒引当金繰入額	149
その他	33
販売費・一般管理費計	2,321
営業利益	1,820
営業外収益	60
営業外費用	14
経常利益	1,866
特別利益	
金融商品取引責任準備金戻入	435
貸倒引当金戻入額	2
特別利益計	438
特別損失	
投資有価証券評価損	217
特別損失計	217
税引前四半期純利益	2,086
法人税、住民税及び事業税	604
法人税等調整額	226
四半期純利益	1,255

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,086
減価償却費	158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△435
受取利息及び受取配当金	△1,539
支払利息	394
投資有価証券評価損益 (△は益)	217
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△9,019
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△26,367
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△164
前払費用の増減額 (△は増加)	△200
未収収益の増減額 (△は増加)	40
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	1,331
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	7,200
受入保証金の増減額 (△は減少)	4,857
立替金の増減額 (△は増加)	△306
預り金の増減額 (△は減少)	6,583
未払費用の増減額 (△は減少)	25
未払金の増減額 (△は減少)	△86
その他	△277
小計	△15,515
利息及び配当金の受取額	1,552
利息の支払額	△402
法人税等の支払額	△1,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△0
無形固定資産の取得による支出	△65
投資有価証券の取得による支出	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の処分による収入	2
配当金の支払額	△1,898
リース債務の返済による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,346
現金及び現金同等物の期首残高	47,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,615

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))が平成20年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法の施行に伴い、平成20年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、金融商品取引責任準備金の繰入額に係る計算方法が変更となっております。この影響により、税引前四半期純利益は27百万円減少しております。 なお、従来、特別法上の準備金に計上していた「証券取引責任準備金」は、当第 1 四半期会計期間末より「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、109百万円であります。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、100百万円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月30日現在) (百万円)
現金・預金勘定 24,615
現金及び現金同等物 24,615

(株主資本等関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日) 及び当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 975,687株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,295株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年 5 月21日 取締役会	普通株式	1,898	2,000	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月 9 日	利益剰余金

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 38,848.42 円	1 株当たり純資産額 39,414.18 円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1,322.77 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	1,321.21 円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	1,255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,255
期中平均株式数 (千株)	949,281
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	1,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額（百万円）
I 営業収益	5,276
1. 受入手数料	3,458
(1) 委託手数料	3,026
(2) 募集・売出しの取扱手数料	60
(3) その他の受入手数料	371
2. トレーディング損益	△0
3. 金融収益	1,818
4. その他の営業収益	0
II 金融費用	366
純営業収益	4,910
III 販売費・一般管理費	2,284
1. 取引関係費	1,086
2. 人件費	251
3. 不動産関係費	522
4. 事務費	194
5. 減価償却費	155
6. 租税公課	36
7. 貸倒引当金繰入	3
8. その他	34
営業利益	2,626
IV 営業外収益	65
V 営業外費用	4
経常利益	2,686
VI 特別利益	5
1. 貸倒引当金戻入	5
VII 特別損失	87
1. 証券取引責任準備金繰入	87
税引前四半期純利益	2,604
法人税、住民税及び事業税	897
法人税等調整額	174
四半期純利益	1,532

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純利益	2,604
2. 減価償却費	155
3. 貸倒引当金の増減額	△2
4. 証券取引責任準備金の増減額	87
5. 受取利息及び受取配当金	△1,875
6. 支払利息	362
7. 顧客分別金信託の増減額	△167,270
8. 信用取引資産・負債の純増減額	△29,417
9. 募集等払込金の増減額	△300
10. 前払費用の増減額	△56
11. 未収収益の増減額	△21
12. 短期差入保証金の増減額	△6,662
13. 有価証券担保借入金の増減額	1,274
14. 受入保証金の増減額	8,006
15. 立替金の増減額	△368
16. 預り金の増減額	163,934
17. 未払費用の増減額	93
18. 未払金の増減額	△77
19. その他	3,786
小計	△25,746
20. 利息及び配当金の受取額	1,570
21. 利息の支払額	△341
22. 法人税等の支払額	△3,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 無形固定資産の取得による支出	△21
2. 投資有価証券の取得による支出	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額	3,000
2. 株式の発行による収入	2
3. 配当金の支払による支出	△1,951
4. 自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△27,124
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	50,739
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	23,614

その他

1. 受入手数料(科目別商品別内訳)

前第1四半期(平成20年3月期第1四半期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	2,989	—	—	37	3,026
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	0	—	59	—	60
その他の受入手数料	109	—	81	181	371
計	3,098	—	141	218	3,458

当第1四半期(平成21年3月期第1四半期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	2,506	—	—	42	2,548
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	0	—	40	—	40
その他の受入手数料	63	—	88	314	467
計	2,569	—	129	357	3,056

前期(平成20年3月期)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	11,132	—	—	183	11,316
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
募集・売出しの取扱手数料	9	—	305	—	314
その他の受入手数料	351	—	359	1,367	2,079
計	11,493	—	665	1,551	13,709

2. 預り資産明細

	前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
株券（億円）	9,103	7,761	7,138
受益証券（億円）	654	735	657
その他（億円）	3,016	2,517	2,415
計（億円）	12,774	11,014	10,211

3. 自己資本規制比率

	前第1四半期末	当第1四半期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む）（1）（百万円）	38,583	38,317	39,285
控除資産額（2）（百万円）	6,808	6,974	6,946
固定化されていない自己資本額（3）＝（1）－（2）（百万円）	31,775	31,343	32,339
リスク相当額合計（4）（百万円）	6,744	5,401	5,868
市場リスク相当額（百万円）	199	103	104
取引先リスク相当額（百万円）	4,403	3,006	3,453
基礎的リスク相当額（百万円）	2,141	2,291	2,310
自己資本規制比率（3）／（4）（％）	471.1	580.2	551.0

（注） 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものとあります。

4. 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期
I 営業収益					
1. 受入手数料 (百万円)	3,458	3,570	3,603	3,077	3,056
(1) 委託手数料 (百万円)	3,026	2,886	2,905	2,497	2,548
(2) 引受け・売出し手数料 (百万円)	—	—	—	—	—
(3) 募集・売出しの取扱手数料 (百万円)	60	102	94	57	40
(4) その他の受入手数料 (百万円)	371	581	603	522	467
2. トレーディング損益 (百万円)	△0	△0	0	△0	△0
3. 金融収益 (百万円)	1,818	1,994	1,721	1,430	1,483
4. その他の営業収益 (百万円)	0	—	—	△0	—
営業収益計 (百万円)	5,276	5,564	5,325	4,507	4,540
II 金融費用 (百万円)	366	398	324	285	397
純営業収益 (百万円)	4,910	5,165	5,000	4,222	4,142
III 販売費・一般管理費 (百万円)	2,284	2,587	2,212	2,275	2,321
1. 取引関係費 (百万円)	1,086	1,123	1,038	1,081	997
2. 人件費 (百万円)	251	258	255	238	251
3. 不動産関係費 (百万円)	522	526	516	501	514
4. 事務費 (百万円)	194	196	178	228	187
5. 減価償却費 (百万円)	155	158	160	161	158
6. 租税公課 (百万円)	36	32	33	27	29
7. その他 (百万円)	37	291	29	35	183
営業利益 (百万円)	2,626	2,578	2,788	1,947	1,820
IV 営業外収益 (百万円)	65	38	9	△3	60
V 営業外費用 (百万円)	4	44	1	44	14
経常利益 (百万円)	2,686	2,572	2,796	1,899	1,866
VI 特別利益 (百万円)	5	445	80	37	438
1. 貸倒引当金戻入 (百万円)	5	24	3	3	2
2. 金融商品取引責任準備金戻入 (百万円)	—	—	—	—	435
3. 投資有価証券売却益 (百万円)	—	421	77	33	—
VII 特別損失 (百万円)	87	310	69	△118	217
1. 証券取引責任準備金繰入 (百万円)	87	74	69	68	—
2. 投資有価証券評価損 (百万円)	—	235	—	△186	217
税引前四半期純利益 (百万円)	2,604	2,707	2,808	2,055	2,086
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	897	1,468	1,058	904	604
法人税等調整額 (百万円)	174	△366	93	△59	226
四半期純利益 (百万円)	1,532	1,605	1,656	1,211	1,255

5. 月次口座数・約定件数等の推移

	平成20年 1月	平成20年 2月	平成20年 3月	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月
証券口座数 (口座)	613,484	618,214	622,422	625,508	628,632	631,998
信用口座数 (口座)	57,936	58,353	58,754	59,383	60,200	60,805
先物・オプション口座数 (口座)	16,854	17,407	17,939	18,484	18,956	19,597
外国為替保証金取引口座数 (口座)	14,940	15,663	17,078	17,814	18,531	19,060
貸株サービス利用口座数 (口座)	—	1,432	3,239	5,120	6,361	6,810
1日平均株式約定件数 (件)	45,095	47,812	41,664	41,910	48,756	43,347
1日平均現物約定件数 (件)	22,935	23,980	21,076	20,493	24,441	21,787
1日平均信用約定件数 (件)	22,160	23,832	20,588	21,417	24,315	21,560
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,096	1,124	1,042	1,157	1,139	1,127
現物1約定当たり売買代金 (千円)	773	792	708	818	811	797
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,430	1,458	1,384	1,481	1,469	1,461
預り資産残高 (百万円)	1,065,114	1,089,113	1,021,111	1,105,693	1,139,043	1,101,400
信用残高 (百万円)	116,544	120,232	116,432	111,055	121,149	126,639
貸株サービス利用残高 (百万円)	—	6,887	11,014	35,627	43,845	44,286

	平成19年 7月	平成19年 8月	平成19年 9月	平成19年 10月	平成19年 11月	平成19年 12月
証券口座数 (口座)	588,424	594,317	597,898	601,578	605,288	608,625
信用口座数 (口座)	55,393	55,878	56,200	56,611	57,025	57,408
先物・オプション口座数 (口座)	13,904	14,438	14,876	15,485	15,990	16,391
外国為替保証金取引口座数 (口座)	7,245	9,262	10,466	11,684	12,881	13,764
1日平均株式約定件数 (件)	49,338	46,968	40,663	53,320	48,050	41,400
1日平均現物約定件数 (件)	26,217	24,422	20,679	27,051	24,911	21,291
1日平均信用約定件数 (件)	23,121	22,546	19,983	26,268	23,138	20,109
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,364	1,302	1,223	1,211	1,186	1,212
現物1約定当たり売買代金 (千円)	969	924	878	896	864	886
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,812	1,712	1,579	1,534	1,533	1,557
預り資産残高 (百万円)	1,271,392	1,195,369	1,188,337	1,237,098	1,177,742	1,148,682
信用残高 (百万円)	190,999	172,134	156,568	162,747	148,464	146,673

	平成19年 1月	平成19年 2月	平成19年 3月	平成19年 4月	平成19年 5月	平成19年 6月
証券口座数 (口座)	549,364	556,184	562,606	567,880	574,624	580,781
信用口座数 (口座)	51,841	52,642	53,374	53,802	54,417	54,888
先物・オプション口座数 (口座)	10,787	11,293	11,862	12,369	12,985	13,430
外国為替保証金取引口座数 (口座)	—	—	—	—	3,921	5,606
1日平均株式約定件数 (件)	59,435	66,893	53,857	47,196	48,816	53,471
1日平均現物約定件数 (件)	31,945	37,159	28,869	24,852	25,793	28,213
1日平均信用約定件数 (件)	27,489	29,734	24,987	22,343	23,022	25,258
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,280	1,387	1,394	1,279	1,334	1,316
現物1約定当たり売買代金 (千円)	910	994	989	908	926	926
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,710	1,879	1,862	1,692	1,790	1,751
預り資産残高 (百万円)	1,232,882	1,262,220	1,245,131	1,222,807	1,237,580	1,277,476
信用残高 (百万円)	173,884	182,769	192,892	182,481	177,804	191,395

	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月	平成18年 10月	平成18年 11月	平成18年 12月
証券口座数 (口座)	509,003	515,807	524,191	532,046	537,821	542,990
信用口座数 (口座)	46,732	47,745	48,616	49,483	50,204	50,966
先物・オプション口座数 (口座)	7,588	8,220	8,843	9,388	9,822	10,278
1日平均株式約定件数 (件)	50,523	53,948	46,760	53,145	46,316	49,379
1日平均現物約定件数 (件)	26,963	28,620	25,470	28,461	23,730	26,176
1日平均信用約定件数 (件)	23,560	25,328	21,291	24,684	22,585	23,203
株式1約定当たり売買代金 (千円)	1,200	1,222	1,227	1,261	1,186	1,261
現物1約定当たり売買代金 (千円)	809	858	859	880	813	893
信用1約定当たり売買代金 (千円)	1,648	1,634	1,667	1,699	1,579	1,677
預り資産残高 (百万円)	1,113,543	1,165,768	1,151,061	1,180,875	1,145,535	1,178,270
信用残高 (百万円)	172,752	174,121	175,683	166,501	166,538	171,553

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、外国為替保証金取引口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※株式約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）、並びに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」での取引を含みます。

※預り資産額は、時価ベースでの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。